

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

①総体的な意見（0件）

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

②有料化賛成意見（2件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	市民の意識改革とあるが、意識改革を行うのは市民ではなく、市の職員がしなくてはならない。有料化には賛成だが、市民が納得する行動ができるような施策を提示する必要がある。		ごみ減量化は、行政と市民の方々が共に行っていくべきことであるため、市もごみ減量化に向けて意識を変えていく必要があると思います。市民の方々が納得できるよう周知は継続していきたいと考えております。
2	有料化は基本的に賛成。しかし、家庭系ごみよりも事業系ごみの方が倍ある、将来も増加していく。		基本方針（案）でもお示ししたとおり、焼却量の内訳は、家庭系ごみは約7割、事業系ごみが約3割であり、家庭系ごみの方が多い状況です。両者共に増加傾向にあるため、事業系ごみについても専門部会を設けて、審議を行っております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

③有料化反対意見（3件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみの減量化は賛成。有料化は反対。		市では今までも様々な減量化策を講じてきましたが、これまでの減量化策だけでは、これ以上の減量化は難しいと考えています。「ごみの減量」に対する市民一人ひとりの意識の向上などが必要となることから、減量効果がある有料化を目指すとしたものです。
2	ごみ袋の有料化は税の2重取りとなり、違法である。	2	ごみ処理は自治事務であり、地方自治法により手数料を徴収できる事務となり、手数料の範囲は「合理的な裁量に委ねる」とされており、2円/ℓの手数料とした場合、ごみ処理経費に対する割合は約17%となり、ごみ処理経費の大部分は税金で賄われます。その割合からも合理的な範囲内であり、裁判例でも同様の趣旨の内容が述べられていることから、市も税の二重取りには該当しないと解釈しております。
3			

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

④有料化の目的、効果、制度内容に対する意見（26件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみ減量化策を実施するに当たってはリバウンドが発生しないよう分析を行って欲しい。		他自治体事例を参考にしながら、市と市民が共にごみ減量化について考え、継続していけるようなごみ減量化策が必要であると考えています。
2	消費税増税により、負担が増加する状況において、有料化により更なる経済的負担が増加することが考えられる。十分な分析をしてほしい。		ごみの減量化が喫緊の課題である現状において、市民のごみ減量化に対する動機づけが働き、かつ、持続性のある施策の1つとしてごみの有料化を挙げております。ごみの有料化では、今まで全額税金で行っていたごみ処理経費の一部がごみ量に応じた負担となるため、ごみを減らした分、自身が負担する経費は少なくなります。
3	高齢化が進んでおり、これ以上の締め付けを行うと、結果としてごみ収集がうまく機能しなくなるのではないかと。		有料化による負担増が締め付けになることだと思いますが、今まで税金で一律支払っていたごみ処理経費の一部がごみ量に応じた負担となることから、ごみを減らすことで自身が負担するごみ処理経費を減少することができます。
4	年間でどれくらいの経費と手数料収入を考えているのか。2円/Lでは、ごみの分別に関心のない人には効果が薄いのではないかと。		有料化を含めた新たな減量化策を実施した場合、年間約4,400tの減量効果を見込んでおり、試算では手数料収入が約2億円となります。また、袋作成についても経費がかかると考えています。戸別収集にかかる経費は、収集品目ごとの収集頻度や収集体制についても見直しが必要であり、それらを踏まえて必要経費を試算しているところです。有料化による分別促進の効果は、戸別収集導入による個別の分別指導により相乗されることが期待されます。
5	3割入っている資源物の分別を徹底することと剪定枝の資源化で（人口が減量するタイミングまで）乗り切れば、何とかできるのではないかと。		10年20年先を見据え、どのような策を講じるべきか考えた上で今回の提案をしているところです。
6	説明を聞いていると、他市の実績を踏まえ、有料化ありきで決めているのではないかと感じる。資源化率を高めるために、段階を踏めることはないのか。		今までも様々な減量化策に取り組んできましたが、近年ごみの量が増加傾向にあり、ごみの減量化が喫緊の課題である現状において、市民のごみ減量化に対する動機づけが働き、かつ、持続性のある施策の1つとしてごみの有料化を挙げさせていただいており、有料化ありきで進んでいることはありません。
7	有料化した時点で、個々の排出責任があるので、戸別収集でなくてもいいのでは。		有料化による分別の促進と戸別収集による個別の分別指導を行うことによって、ごみ減量の相乗効果がある対策となっています。
8	分別は賛成。市の説明で4人家族では、月560円という試算があり、年間にすると6,720円市民の負担が増える。生活保護世帯は減免の措置をするとあるが、年収が300万円程度という家庭も多い。さらに来年の秋には消費税も値上がりが見られる。神奈川県は財政力指数でも8番目で財政力がある。ごみの総量を減らすのであれば、目標の分のごみ袋を配り、それを超えた分について有料にする方法もあるのではないかと。		ごみの有料化では、今まで税金で一律支払っていたごみ処理経費の一部がごみ量に応じた負担となるため、ごみを減らすことで自身が負担するごみ処理経費を減らすことができます。ご意見にありました一定量以上排出するごみに手数料を付加する「超過従量制」も検討しましたが、仕組みが簡潔で、運用コストも抑制でき、ごみ減量効果が持続しやすく、全国的にも一般的であるごみの排出量に応じて手数料が増加する「単純従量制」が望ましいと考えています。

9	<p>市長が10年前12万3千人の人口が限界と言っていた。賑わいにより13万人を超えようとしている。それに対し、市はどのような行政をしたのか。人口が増えれば問題が増える。市長は10年後人口が減るので、新たな焼却炉はそれに対応していると言っていたが、現在ごみが溢れているのが問題で、今回は有料化ありきの審議会になっている。</p>	<p>現在の人口は13万2千人ほどです。そのごみ処理については、廃掃法に基づき一般廃棄物処理基本計画を5年ごとに改定しています。三市と高座清掃施設組合の4者が将来の人口推計、市民アンケート調査などを加味して目標値等を定めています。今回新たに焼却炉ができますが、焼却能力も過度な能力では、維持するためにより多くの経費がかかります。極力少なくすることで4者が見定めるところです。ごみの焼却を安定して長く継続させなければ、まちがごみで溢れてしまうため、ごみの減量化が必要となっています。</p>
10	<p>燃やせるごみの焼却費用が12億、一割減らせば1億2千万円の節約となる。わざわざ有料化する必要はない。</p>	<p>市でもさまざまな減量化策を講じてきましたが、これまでの減量化策だけではこれ以上の減量は難しいと考えています。その中で、市民にごみ分別の動機付けが働き、かつ、持続性のあるごみ減量化策として、有料化の実施を検討しております。 なお、高座清掃施設組合に支払っている分担金が約8億円となっており、ごみが減れば支払う分担金は減額しますが、ごみ処理費用のほか人件費等も含まれておりますので、1割のごみ削減で1割分の費用削減となるわけではありません。</p>
11	<p>ごみを燃やす場合は、容積ではなく、質が問題である。品目ごとに、グラムに対する金額設定をし、一世帯ごとに計算して手数料を支払う形が望ましい。</p>	<p>ご意見にありますごみ質ごとに料金設定をするとした場合、収集品目ごとに重さを図り、その場で手数料を支払っていただく必要が出ることや収集に多大な時間を要することが考えられ、現実的には難しいと考えます。</p>
12	<p>総量は平成26年度から増えているが、一人当たりの量は平成27年度まで減っている。人口増加に伴うごみ増加対策が何も書かれていない。有料化すればごみが減るとするのは行政として、とってはならない対応である。集合住宅などの対策を市民の協力を得て粘り強く実施すべき。</p>	<p>人口増によるごみの増加は考えられますが、平成26年度までは人口が増加していたにもかかわらず、ごみが減っている状況から、人口が増加していたとしても、ごみの排出抑制や分別の徹底により、集合住宅も含めた市全体でごみは減少するものと考えています。これまでの減量化策だけではこれ以上の減量は難しいと考えています。「ごみの減量」に対する市民一人一人の意識の向上などが必要となることから、減量効果がある有料化を目指すものです。</p>
13	<p>公正な負担は詭弁である。ごみ量は金持ちも貧乏人もそんなに変わらないため、貧乏人の方が負担が大きくなる</p>	<p>有料化に伴う負担の公平性は、今まで税金で一律支払っていたごみ処理経費の一部がごみ量に応じた負担となることから、ごみを減らすことで自身が負担するごみ処理経費が減らすことができ、負担の公平性が図られるというものです。また、一部の世帯については、減免措置の適用も受けられるため、所得の部分の公平性にも配慮しております。</p>
14	<p>資料を見ると有料化すべきという資料になっている。全国で6割を超える自治体で実施していると記載があるが、県下33市町村で実施しているのは4市のみであり、88%は実施していないため、実施していない理由をきちんと述べてほしい。政令市も実施していない。なぜ海老名市が実施するのか比較する資料を作るべき</p>	<p>自治体によって有料化を導入する理由は様々です。ごみ処理費用がひっ迫して処理費用の一部負担を求めて有料化を実施している自治体もあります。 県内では4市で、大和市、鎌倉市については最終処分地問題から導入したと聞いています。 海老名市は、18の分別品目の内、燃やせるごみと燃やせないごみを減らしたいため、資源物を無料とすることで分別を徹底していただけてと考えて、有料化を導入するとした基本方針（案）としてしています。</p>
15	<p>有料化のごみ袋の価格が非常に高い。</p>	<p>ごみの減量効果、市民の受容性、近隣自治体との手数料水準のバランスを考慮し、本市では2円/ℓの手数料としています。</p>
16	<p>有料化する場合、きちんと出している世帯に対しても負担増となる。</p>	<p>有料化に伴う負担の公平性は、今まで税金で一律支払っていたごみ処理経費の一部がごみ量に応じた負担となることから、ごみを減らすことで自身が負担するごみ処理経費が減らすことができ、負担の公平性が図られるというものです。また、一部の世帯については、減免措置の適用も受けられるため、所得の部分の公平性にも配慮しております。</p>
17	<p>有料化の手数料収入による費用対効果について、説明がないため判断が出来ない。</p>	<p>有料化による手数料収入は約2億円と試算しております。この手数料収入につきましては、廃棄物処理に係る費用の一部について市民に負担を求めるものであることから、ごみの減量化・資源化、リサイクルの促進、周知啓発活動を目的とした清掃関連事業に限定した特定財源として扱うことで考えております。</p>
18	<p>有料化による減量化の目標がない。</p>	<p>減量化の目標については、一般廃棄物処理基本計画に定められています。</p>

19	所得により負担率を傾斜配分とすることを検討してもらいたい。		有料化による負担の公平性は、ごみ処理経費の負担の公平性となるため、税金のような所得による傾斜配分というものはありませんが、生活保護世帯などは減免措置の適用も受けられるため、所得の部分の公平性にも配慮しております。
20 21	有料化に伴う年間の負担額等が出ていない。	2	神奈川県内で有料化を実施している4市からの聞き取りによると、平均負担額2円/ℓで1人1か月当たり約140円程度、年間1,680円程度となっています。
22	袋が2円/ℓということだが、袋の費用を計算すると月640円(40ℓ×8回)で年間で7,680円となる。年金生活者にこれ以上負担を与えるのか。		住民説明会の中でも袋の料金については、様々な意見をいただいています。 料金設定に関しては、すでに有料化を実施している自治体が約6割あるため情報収集を行いました。市としては、市民負担をできるだけ少なくし、かつ、ごみの減量に関する高い効果をあげられるものと考え2円/ℓとしました。この手数料収入のごみ処理経費全体に占める割合を試算すると約17%となります。 神奈川県内で有料化を実施している4市からの聞き取りによると、平均負担額2円/ℓで1人1か月当たり約140円程度、年間1,680円程度となっています。また、生活保護世帯などは減免措置の適用も受けられるため、所得の部分の公平性にも配慮しております。
23	海老名市の広報等を見ていたが、海老名市環境審議会という存在があって、このような話し合いがあったことを見た記憶がない。有料化ありきでふってわいたような話で理解できない。		ごみの減量化が喫緊の課題であることから、海老名市としては、今までの減量策を継続しつつ、新たなごみの減量化策について環境審議会に諮問し、答申をいただき、有料化のほか、戸別収集や剪定枝の資源化といったごみ減量化策が有効であるという意見をいただきました。 この答申に基づき、海老名市として基本方針(案)を作成しました。 環境審議会の開催時期は事前に公表しておりますが、周知が不足していたということであれば、今後の課題とさせていただきます。
24	今まで燃やせるごみの中に資源物が約3割混入していることを初めて知った。なぜ、今まで分別に取り組みを行わなかったのか。周知をしなかったから、有料化といった大きな話になってしまったのではないか。		市では今までも様々な減量化策に取り組み、市民の皆さんに分別に協力していただいた結果、人口が増加している中でもごみの量が減ってきましたが、平成26年度を境に燃やせるごみの量が増加し、ごみの減量化が必要となっています。 そのため、ごみを減らすための方策について、環境審議会に諮問を行い、答申の中で、有料化、戸別収集、剪定枝の資源化という意見をいただき、それに基づき、市として基本方針(案)を作成しました。
25	有料化することで海老名市民の減量化しようという意識は高まるため、ごみは減量すると思う。		ごみの有料化は、ごみの分別促進と排出抑制の動機付けが働き、持続させることができるごみ減量化策であると考えております。
26	ごみの増加は駅周辺の大型開発が原因で、その対策が遅れているのではないか。高層住宅、商業施設等が建ち人口が増え、これらの施設等の数字を市は把握していないため、対策が遅れたと思われる。ごみが増えれば、焼却能力がさらに必要となり、ごみが燃やせない事態も出てくるのではないか。		一般的には人口の増加により、ごみ量は増加しますが、平成26年度までは人口が増加しながらも家庭系ごみは減量が図られていました。しかし、それ以降は増加傾向で、これまでの減量化策だけでは、これ以上の減量は難しいと考えています。市民一人ひとりの「ごみの減量」に対する意識向上が望め、減量効果がある有料化を目指すとしたものです。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑤有料化の目的、効果、制度内容に対する質問(18件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	今回の有料化導入になったきっかけは、平成17年に示された国の方針に従ったということなのか。		ごみの減量化が喫緊の課題となっている海老名市において、ごみを大きく減らさなければならない転換期を迎えています。このような背景があり、環境審議会に諮問し様々な手法を検討した中で、国が推進を図るべきであるとしており、かつ、実績としても十分に減量効果を得られている有料化が海老名市にとっても有効であると判断しました。国の方針に盲目的に従ったわけではなく、これまでの実施自治体の実績や本市へのあてはめを行った結果である。
2 3	ごみの袋はどこで購入するのか。配給があるのか。	2	生活圏内で容易に購入できる形を考えており、具体的には、スーパーやコンビニを想定しています。
4	有料化導入によって市の財政負担はどうなるのか。		燃やせるごみの処理をしている高座清掃施設組合では、3市（海老名市・座間市・綾瀬市）が分担金を支払って運営しています。分担金の要素は様々ですが、基本的にはごみの量に応じたものであるため、ごみの量が減れば、分担金の負担も減ることになります。
5	今は人口が増えているが、今後減っていく。人口が減ればごみも減ると思う。そうなれば、有料化をやめることになるのか。		将来的な人口減とそれに伴うごみ量の減については、ご指摘のとおりです。ごみの有料化については、国の指針の中でも、数年に一度見直しをするよう求めていることもあり、市でも見直しは必要であると考えます。どのような見直しを行うのかは、その状況に応じて検討していくこととなります。
6	不適正排出対策の具体策について教えてほしい。		集積所での不法投棄や未分別のごみなど、マナー・モラルが守られていないことがあるが、戸別収集により不適正排出については、ある程度解決できると考えていますが、他市の事例等も加味して対策を考えていきます。
7	今年3月の自治会説明時は一世帯年間負担5,000円程度と聞いていたが、どの程度を想定しているか。		神奈川県内で有料化を実施している4市からの聞き取りによると、平均負担額2円/ℓで1人1か月当たり約1,400円程度、年間1,680円程度となっています。
8	有料化は、私たちの経済的負担になる。ごみに対し税金はどのくらい払っているのか。また有料化によってどのくらい入ってくるのか。		ごみに対し掛かっている金額は、28年度で約12億6千万円。また、有料化における歳入は、仮の条件下だが約2億円。ごみ量によって歳入は増減します。
9	一般廃棄物は50年くらい減っていない。なぜ、31年から厳しくするのか。減量効果がなければ有料化をやめるのか。		現在、燃やせるごみの中に資源物が約3割混入しているところ、有料化を導入している先進都市では、分別が促進され、混入が約1割となっている都市があり、ごみの減量効果が期待できます。
10	全住民が税金で処理することを望めば有料化とはならないのか。		有料化は、ごみ減量化を推進するための施策の一つです。導入については、皆さんの意見を集約した上で、総合的に判断いたします。
11	手数料の歳入は一般財源か。		手数料収入については、有料化が廃棄物処理に係る費用の一部について市民に負担を求めるものであることから、ごみの減量化・資源化、リサイクルの促進、周知啓発活動を目的とした清掃関連事業に限定した特定財源として扱うことで考えております。
12	有料化に伴って条例改正は行うのか。		手数料設定を要するため、条例改正は必要になります。

13	今後、資源ごみについても有料化していくのか。	現在、18品目に分類されていますが、市としては、燃やせるごみを減らしたいため、資源物を無料とすることにより、燃やせるごみに混入している3割の資源物を分別していただくことを期待しています。そのため、全てを有料化することは、現段階では考えておりません。
14	市境であるため、現在も他市の方が集積所へごみを置いていく。有料化した際は袋が違うが、どのように対応するのか。	他市民から、ごみを捨てられるといった問題は現在も発生しており、中身を確認し、本人を特定できた場合には、直接本人に連絡するのではなく、行政に連絡し、その行政から指導していただいています。戸別収集になった場合、敷地内にごみを出していただくため、不法投棄されにくくなりますが、それでも不法投棄がされた場合は、お手数ですが市に一報いただきたいと思います。
15	18品目中2品目が有料化の対象となっているが、燃やせないごみはどのようなものが該当となるのか。	ガラスや陶器類など資源化ができないものとなります。
16	有料品目以外のごみ袋はどのように出せばよいか。	基本方針（案）では、今までどおり、透明・半透明の袋で出していただくことを考えています。
17	現在、収集員がケガをしないように、燃やせないごみの危険物については、1つずつ袋に入れてわかるようにしているが、有料化した場合、まとめて入れてよいか。	新聞紙に包むなど、できる限りケガ等に配慮した排出をお願いします。
18	有料化対象外品目の出し方はどのようにすればよいか。「おむつ」など袋に記入したほうがよいか。	専用袋とするか、袋に記入するかなど今後検討していきます。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑥戸別収集賛成意見（2件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	集積所に石油ストーブやマットレスが放置されていて、どうしようもないので、戸別収集については基本的に賛成。		戸別収集実施の目的は、個別の分別指導によるごみの減量化にあります。二次的な効果として、ごみ出し負担の軽減やごみ集積所に関わる問題の解決も挙げられます。
2	綾瀬市の分別はテレビでも取り上げられるほどに進んでいる。また、大和市も剪定枝の分別回収について徹底されており、少量化されている。 外国人転入者に対して、集合住宅管理業者が徹底して周知を行い、市や周辺住民がこれに協力することを徹底する必要がある。このようなシステムを確立して欲しい。 戸別収集には賛成。		現在のごみ減量化策は行政主体のものであり、その効果が頭打ちとなっている状況において、ごみ分別の動機付けが働くようなごみ減量化策が必要であるため、有料化について検討をしています。また、戸別収集により個別の分別指導が可能となるため、有料化と併用することでごみ減量の相乗効果が期待できます。 外国人転入者に対する周知啓発については、地域の方々と連携をしながら進めていく必要があると考えております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑦戸別収集反対意見（1件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみの減量化には賛成。戸別収集は更に検討を加えることが必要と考えるため、反対する。		戸別収集により経費が増加しますが、必要コスト等を考慮しながら、制度設計を行っていきたいと考えております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑧戸別収集の目的、効果、制度内容に対する意見(10件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1 2	戸別収集にかかるコストの話が全くない。	2	戸別収集にかかる経費は、収集品目ごとの収集頻度や収集体制についても見直しが必要であり、それらを踏まえて必要経費を試算しているところです。
3	有料化のごみ袋は理解できるが、戸別収集がなぜ減量化に繋がるのか。人材も車両の燃料等、他の必要なところに税金を使って欲しい。		戸別収集実施により、排出者が明確になり、より分別指導の強化に繋がり、ごみの減量化が図られると共に、ごみ出し負担の軽減やまちの美観向上にも繋がることが考えられます。車両の維持管理、収集に係るコスト等を見極めながら検討していきます。
4	道路沿いの集積所には折り畳み式のものを置く、市から補助する等、改めて戸別収集を検討するべき。		基本方針（案）では、燃やせるごみと燃やせないごみは戸別収集、資源物は集積所収集としているため、折り畳み式のごみ集積ボックスを設置するなどにより管理をすることは可能となります。また、通行に支障がある集積所等への設置には、補助を行っております。しかし、資源物については課題が整理でき次第、戸別収集を導入することを検討をしていますので、将来的には集積所がなくなり、折り畳み式ボックスも必要がなくなることが考えられます。
5 6	戸別収集は通勤・通学を考えると危ない。	2	戸別収集については、地域の実情をできる限り想定し、ご相談しながら実施していきたいと考えています。
7	集積所でカラスネットによる対策をしているが、戸別になるとカラス対策ができないため、ごみがカラスに食い荒らされると汚れてしまう。次に出てくる書面等に対策を明記してほしい。		鳥獣対策については、今までごみ集積所で行っていた対策を各世帯で行っていただくこととなります。なお、過去、市で実施したモデル事業の結果からも、戸別収集はカラス対策として有効であるとされています。
8	戸別収集においても、マンションは従来取りであればメリットがない		集積所設置等への一部助成など、集合住宅に対する支援策を検討していきます。
9	戸別収集の際に、敷地内にごみを出しておくとのことだが、門扉があると収集員が大変ではないか。		ごみ出しをする場所については、個別に相談をしながら決定していきたいと考えています。
10	戸別収集によって、燃やせるごみに資源物が混入している実態があれば、そのごみを置いていけばよいのではないか。		現在と同様、違反シールを貼付し、ごみは収集いたしません。戸別収集により、個別指導が可能となるため、違反シール貼付と共に、直接指導を行うこともできると考えます。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑨戸別収集の目的、効果、制度内容に対する質問(9件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	戸別収集について、袋小路の入口に集積所がある。戸別になると、袋小路の奥まで入ることとなる。門沢橋は袋小路が多いため、収集が今現状の倍になるが、どういう考えか。		袋小路等の狭隘道路については、市内にどのくらいあるか箇所数の調査を行った段階であり、道路事情に合わせて軽トラック等で収集することを検討しています。多くの車両と人員が必要となりますが、コスト等に関しては精査を行い、実施することとなった際にお示していきます。
2	資源物の収集は、課題が整理されるまでは既存の集積所を利用するのか。課題整理後、個別収集を開始した際には既存の集積所はどうするのか。	2	資源物収集の課題が整理されるまでは、既存の集積所を利用させていただきます。将来的に資源物も戸別収集することになった場合、全ての品目が戸別収集となるため、集積所は使用されなくなり、集積所にまつわる諸問題は解決されます。その後の集積所の扱いについては検討していきます。
3	現在ある集積場所はなくすのか。		
4	戸別収集の人件費は。		戸別収集にかかる経費は、収集品目ごとの収集頻度や収集体制についても見直しが必要であり、それらを踏まえて必要経費を試算しているところです。
5	戸別収集により高座への搬入台数は増えるのでは。		ごみの減量化が進んだ場合、ごみの総量が減るため、それに伴い搬入車両も減ると考えています。
6	集合住宅専用の集積所がないところについてはどのような対応を行うのか。		敷地内に集積所が無い集合住宅の場合、戸別収集時には改めて敷地内に居住者用の集積所を設けていただくこととなりますので、所有者や管理者、居住者と個別に調整を行います。
7	戸別収集にすると人件費等が増すと思うが、モデル地区の状況はどうでしたか。		戸別収集のモデル事業を東柏ヶ谷2丁目と国分寺台4・5丁目で行い、およそ1.5倍のコストがかかるという結果になりました。
8	有料化する品目だけを戸別収集するという認識でよいか。		基本方針（案）では、有料化対象品目を戸別収集するとしています。
9	現在県内で4市が戸別収集をしている。藤沢市では、30万人の人口に対し年間17億2千530万円ほどで、一人当たり4,000円から5,000円かかる。海老名市は5から6億円かかる。これだけの税金が投入されるのか。		県内では、戸別収集は藤沢市・大和市、有料化は逗子市・鎌倉市を含めた4市となります。戸別収集を導入すれば、そのための経費が必要となります。戸別収集にかかる経費は、収集品目ごとの収集頻度や収集体制についても見直しが必要であり、それらを踏まえて必要経費を試算しているところです。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑩減量化に対する意見、質問（6件）

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみの分別の徹底が減量化につながるのわかったが、もっとPRをしてほしい。市内の教育機関に呼びかけて小さい時から啓発をしてほしい		小学校を対象とした出前授業や地域の方々の要望に応じた出前講座を実施しております。市民全体へのPRを含め、これらごみ減量化啓発は継続していきます。
2	剪定枝を資源化することは、有料化せずとも全国的にやっている。三浦市などは水切りの徹底で減量化に成功している。		基本方針（案）では剪定枝を資源化することとしています。生ごみの水切りについては、以前より周知啓発を行っていますが、これらの啓発は継続していきます。
3	生ごみの水切りは大変。水を切る道具を開発しては。		生ごみは水分を多く含むため、水を切るだけでもごみの減量化につながります。それを行いやすくする道具も、現在市販もされています。また、生ごみ処理機の利用による減量化も可能で、市でも補助を行っております。
4	来年の有料化実施時期までには啓発を徹底してもらいたい。		ごみ減量化にかかる周知啓発は継続していきます。
5	外国人への周知方法はどのようなものを考えているか。		外国人の住人やお店を出している外国人経営者もいますので、今後は外国語版分別ガイドなどの作成も検討し、周知徹底していきたいと考えています。
6	燃やせるごみの中に約13%のプラスチックが含まれているとのことだが、世界ではマイクロプラスチックが問題となっているため、減量化しようとする行政の働きががけは素晴らしいものだと思うが、袋やプラスチック等の代わりになるものの検討等総合的に行っていかなければならない。		マイクロプラスチックは世界的に問題となっていることは認識しています。最近では、ストローを紙製にする飲食店もあり、プラスチック製品の利用廃止に向けた取り組みも始まっています。これは広域的な問題であり、神奈川県でも「かながわプラごみゼロ宣言」をしたことから、市としても、県と連携した取り組みを進めていきます。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑪剪定枝に対する質問、意見（3件）

No.	意見の概要	同意見	回答
1	剪定枝を有料化すると、植木などをやめてしまい、緑化が促進されなくなることも考えられるため、有料化をやめてほしい。 また、木くずについても同様にしてほしい。子供たちが木に触れることは教育的にも非常に良い。		剪定枝については、現在燃やせるごみの品目ですが、これを資源化するルートを確立し、分別して排出してもらうことで資源物として無料で収集することを考えています。また、ボランティアで集めた落ち葉なども無料収集する予定となっております。 木くずについては、燃やせるごみとして処理していただくことになります。
2	剪定枝の分別を先にやれば、有料化をしなくてもごみは減るのではないか。		剪定枝の資源化を行えば、燃やせるごみは減少します。しかし、将来を見据えた中で、剪定枝の分別のみではごみ減量の目標達成は困難であるため、有料化や戸別収集といった新たな減量化策と併用して実施していきたいと考えています。
3	剪定枝についた葉っぱはどのように出せばよいか。		資源化の方法により排出方法が異なってきますが、基本的には剪定枝に葉がついていても問題ないと考えています。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑫今後の進め方、スケジュールに対する質問(1件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみ減量には市民への啓発が重要。平成31年秋ごろの実施は早すぎる。		平成31年4月に稼働予定の新焼却施設への負担をできる限り少なくすることや周知期間等を踏まえた結果、平成31年秋頃を実施時期と考えております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑬他の2市などへの意見、質問(18件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1 2 3 4 5 6 7 8	座間市、綾瀬市、海老名市三市が共通に有料化すべき。	8	ごみの減量化は3市共通の課題ですが、減量化の手法については各市で検討し、実行しています。海老名市は減量化策を考える中で、有効な手法として有料化・戸別収集を目指すこととしました。海老名市はごみ焼却施設の所在市でもあり、率先して減量を図る必要があります。その取り組み状況については2市へ情報提供します。
9	ごみの減量化が図られなければ、ごみを燃やさせないということ、座間市・綾瀬市に言うことはできないのか。		高座清掃施設組合を利用している座間市・綾瀬市もごみの減量化をしなければならないという共通認識は図られています。その上で、海老名市は施設所在市でもあり、率先してごみ減量化を図らなければならないという認識から、有料化を含めた方策を検討しています。その取り組み状況については2市へ情報提供します。
10	座間市・綾瀬市のごみ減量化が進んでいない様子であるが、海老名市が有料化など率先して行っていくことによって、座間市・綾瀬市に対して強く発言できるのではないかと思う。		海老名市の減量化に向けた取り組み状況については、2市へ情報提供します。
11	海老名市だけが有料化の検討を進めているとのことだが、2市については、現在どのような検討をしているのか。		ごみの減量化は3市共通の課題ですが、減量化の手法については各市で検討し、実行しています。
12	海老名市だけが先行してやるのか。海老名市が先行することにより、ほかの2市との負担の公平をどう保っていくのか。		海老名市はごみ焼却施設の所在市でもあり、率先して減量を図る必要があります。高座清掃施設組合の運営は3市の分担金で行っていますが、基本的にはごみ量によって決まっています。そのため、ごみの量が減れば分担金も減り、他の施策にその分の税金を回すことができるため、この部分で、2市との公平性は図られると考えています。
13	減量化へは賛成。市長は会議のたびに、海老名市は三市の中で一番お金があると言っているが、9億を出して、高座清掃施設組合北側にある新幹線線路からゼロックスから用田の方に抜ける道路の下まで大きな公園とする。完成後の維持管理をどう行うのか、目安もない。無駄なお金があるのに、ごみを他の二市が無料で、なぜ海老名から率先して有料にしなければならないのか。9億も出して公園を作るのであれば、ごみを無料にしてもらいたい。		新ごみ処理施設建設に伴う周辺整備として、高座清掃施設組合が本郷の地元要望に基づき、本郷住民の方々とワークショップを通じて調整を行いながら公園整備を行っております。ご意見につきましては高座清掃施設組合とも共有いたします。
14	焼却施設を使用しているのが海老名市だけであれば本郷の方は文句を言わない。		焼却施設には、座間市、綾瀬市の車両も含め1日当たり約180台の収集車両が通行しております。できる限り収集車両の通行を減少させるため、ごみの減量化に取り組む必要があります。市内本郷地区の方からは、他の地区の方にもその負担感を理解して欲しいというご意見もありました。
15	焼却施設のランニングコストの3市の負担割合はどのようになっているか。	2	高座清掃施設は3市の分担金で運営しています。人口割や均等割もありますが、基本的にはごみの量により負担割合が決まっているため、ごみの量が減れば分担金も減少します。
16	座間市・綾瀬市も高座清掃施設組合を利用しているが、三市の分担金はどのようになっているのか。		

17	3年前、市長は、有料化とは言っていない。3市歩調を合わせると言った。	平成26年度から家庭系ごみ排出量が増加傾向にあることから、三市首長が集まり、ごみの減量化が喫緊の課題であることの共通認識が図られました。海老名市では、環境審議会にごみの減量化策について諮問し、答申の結果、有料化が有効なごみ減量化策であると判断し、ごみ減量化策の1つとさせていただきました。
18	海老名市が有料化を行うことで、他二市も有料化をしなくてはならない感じになってしまう。そこにも配慮が必要ではないか考える。	平成26年度から家庭系ごみ排出量が増加傾向にあることから、三市首長が集まり、ごみの減量化が喫緊の課題であることの共通認識が図られました。海老名市では、環境審議会にごみの減量化策について諮問し、答申の結果、有料化が有効なごみ減量化策であると判断し、ごみ減量化策の1つとさせていただきました。座間市、綾瀬市がどのようにごみの減量化に取り組むかは、各々で検討し実行することとなっております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑭高座清掃施設組合、資源化センター、美化センター等施設に対する意見と質問(4件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	ごみも発電の燃料となっている。		現在建設中の高座清掃施設組合においても、高効率発電施設を採用し、施設内の電力を賄っています。
2	市民にごみの量の多さを理解してもらうため、焼却施設の見学コースを作ってはいかがか。		高座清掃施設組合についても、施設見学の受け入れを行っているため、ぜひご利用下さい。（旧ごみ処理施設休炉に伴い施設見学受入は9月28日をもって一時中止となります。）。また、海老名市には、海老名市の資源物を取り扱う資源化センターという施設があり、施設見学の受け入れも行っています（現在、大規模改修工事に伴い見学はできません。）。
3	海老名市の負担金の額はいくらか。		高座清掃施設組合の分担金については、年度により異なりますが、約8億円となります。
4	有料化することにより負担金の額はどのようになるか。		有料化を導入することにより、2割のごみ減量効果が期待されます。その結果、年間4,200万円程度の負担金が減る計算となります。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑮減免制度等に対する意見、質問(2件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	老人会や防犯パトロールなどで集めたボランティア清掃ごみ等はどうなるのか。	2	ボランティア清掃ごみについて、従来どおり事前申請と報告をいただき、市で収集を行う方向で考えています。
2	地域で清掃した落ち葉等はどうやって出せばいいのか。		

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑩現行制度等に対する意見、質問(9件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	燃やせるごみの分別品目（例えば生ごみ）を増やすことを考えるべきでは。		生ごみなどを資源化することができれば、燃やせるごみの量が減少することにもつながります。しかし、堆肥として他者へ引き渡すには、成分を均一にするなどの処理が必要になることなど課題も多く、現在も施設整備計画はございません。他市事例を参考に生ごみも含めた資源品目の拡大に向け、研究していきます。
2	剪定枝の資源化はあるが、家庭ごみに混在している紙や汚れた容器包装プラスチックは市の方針で燃やせるごみとなっている。これらをどのように資源化していくのか、資源化できるように対策を考えれば、減量化に繋がる。		汚れた資源物は基本的にリサイクルができません。資源物として排出するには、排出段階でできる限り汚れを取るなどの対応をいただくとしかありません。
3	中国がプラスチックの輸入を禁止した。プラスチックを燃やしているのではないか。		海老名市はプラスチックの資源化ルートを確立しているため、焼却はしておりません。
4	ごみか資源かわからないものは、判断に困って燃えるごみに出してしまう。判断がはっきりできるように対策を取ってほしい。		資源物についている汚れをどこまで落とすかの判断は汚れの判断の個人差もあり難しいと思います。分別ガイドなどの配布により、分かりやすく周知を図っていきます。
5	不法投棄の具体的な強化指導とはどのようなものか。		不法投棄パトロールや地域や民間企業からの通報制度などを考えていますが、そのための具体的な制度等は、他市事例を参考にして今後検討していきます。
6	集積所に不法投棄をされた場合の具体的な対処方法はどうなるのか。	2	基本的には今までどおりシールを貼付し収集しません。このような状況を未然に防ぐため、パトロールや地域・民間への協力を求めることが必要であると考えています。
7			
8	市では生ごみ処理機を推奨しているが、処理をした後の堆肥を農家に渡せばよいのか、そのまま捨てればよいのかわからない。		生ごみ処理機で処理した後の生成物は、堆肥として活用されても、燃やせるごみの日に出していただいても構いません。なお、堆肥ができないタイプの生ごみ処理機もございます。
9	生ごみ処理機の購入を検討し、市役所に行ったが本体の価格が高いとともに、電気代も相当額であり、購入を躊躇した。有料化することで、さらに負担が増えるとなると大変難しい問題である。		現在、生ごみ処理機の購入補助を行っており、非電動式は上限2万円、電動式は上限5万でどちらも3/4の補助率となっており、補助を行うことでお求め安くなっていると思います。また、種類によっては、ランニングコストが比較的にかからないものもあります。生ごみの減量化については、しっかりと水切りをしていただくだけでも効果があるため、ご協力をお願いします。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑰事業系ごみに対する意見・質問(8件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	事業系のごみが集積所に捨てられることが多い。特に外国人の方が起業するケースが増えてきており、英語以外の言葉を使う人も多い。起業するタイミングでごみ排出のルールがわかるような対策をとった方がよい。また、起業のタイミングで、市などの窓口でごみのごとの説明をし、起業者にはそのルールを義務付けるような整備が必要と感じる。	2	事業系ごみは、事業者自らがごみ処理費用を負担し、業者に処理を委託しています。 しかしながら、事業系ごみも増加していることから、こちらについても環境審議会で専門部会を設け、減量化策について審議をしています。
2	家庭系ごみより、事業系ごみの方が増加傾向にある。事業系のごみこそ、資源化すべきものがある。事業系ごみの実態は示されていない。事業系ごみについて検討を進めるべきだ。事業系ごみについても組成分析を行い、数字を示した上で減量化の話であれば、市民の理解も深まる。		
3	小規模事業所のごみがごみ集積所に出されているように思えるが、そのあたりの認識や対応はしているのか。		事業系ごみがごみ集積所に出されてしまうことは、店舗併用住宅などが中心になるのではないかと考えられます。情報提供をいただき、排出者が特定できた場合には個別に指導を行っています。 集積所に排出しているか否かにかかわらず、市内全事業所を回って指導を行うことは、事業所数も多く難しいです。現在、事業系ごみについても専門部会を設置し、検討を行っています。
4	名古屋市・横浜市では徹底した分別とリサイクルを勧め、3から4割減量に成功している。事業系ごみについて数字で実態を明らかにし、市民に公表している。海老名市も行うべきだ。市民の意見をよく聞き、納得と理解をする進め方でなければ、うまくいかない。		ご提案いただいた市の取り組みについては、参考にさせていただきます。 事業系ごみについても、基本方針（案）にお示ししたとおり、ごみ量が増加傾向にあるため、専門部会を設けて方策を検討しております。
5	家庭系を先にターゲットとするのではなく、事業系ごみからやるべきだ。方向性が逆だ。市民が不公平な扱いを受けているように感じる。		家庭系ごみだけではなく、事業系ごみについても増加傾向にあるため、専門部会を設けて、審議を行っております。
6	市民のごみより、飲食店の事業系ごみが多いのでは。		基本方針（案）でもお示ししたとおり、焼却量の内訳は、家庭系ごみは約7割、事業系ごみが約3割であり、家庭系ごみの方が多い状況です。両者共に増加傾向にあるため、事業系ごみについても専門部会を設けて、審議を行っております。
7	高座清掃施設組合への搬入物の性質が6つ（3市の家庭系・事業系）あるため、家庭系ごみのみの説明を受けても判断できない。		事業系ごみについては、家庭系ごみと対策が異なるため、家庭系ごみとは別の専門部会を設け審議をしています。 また、他の2市については状況や目標が異なるため、それぞれで減量化を進めていくこととなります。
8	事業系が増えていることについては、専門部会でしっかり審議してもらいたい。また、3市で減量化の研究を進めてほしい。		ご意見として承ります。また、海老名市の状況は2市へ逐次情報提供を行うとともに、協議会の中でも研究を進めていきたいと考えております。

海老名市家庭系ごみの減量化基本方針（案）に関する意見への回答

1. 住民説明会会場での意見

参加者数：662名

総意見数：137件

2. 意見・質問に対する市の考え方（一部要約や分割をしています。）

⑩その他の意見・質問(15件)

No.	意見の概要	同意見	回 答
1	新たに転入してくる人が、ごみに関するルールを知らない方が多い。転入してくるタイミングで、ごみに関する十分な説明が必要と考える。		転入手続を行う際に、ごみの分別が分かる冊子を全員にお配りしておりますが、その他ごみに関する理解を深められるような周知啓発を研究してまいります。
2	人口増加のための対策を行っているにもかかわらず、ごみを減らす施策を行うということにチグハグがあるように感じる。		一般的には人口の増加により、ごみ量は増加しますが、平成26年度までは人口が増加しながらも家庭系ごみは減量が図られていました。しかし、それ以降は増加傾向で、これまでの減量化策だけでは、これ以上の減量は難しいと考えています。市民一人ひとりの「ごみの減量」に対する意識向上が望め、減量効果がある有料化を目指すとしたものです。
3	一般廃棄物処理基本計画内の年間焼却量の目標値及び1人1日当たりの燃やせるごみの量と直近の実績とを比較すると乖離が大きく、ごみに関する数値についての検討が甘いのではないかと。		目標値は一般廃棄物処理基本計画で設定しており、目標値算出に当たっては、海老名市人口ビジョンによる推計をベースに焼却量等を踏まえ検討を行っております。
4	山王原神社の前の道路と、くまちゃん弁当の前の道路にごみ集積所があるが、通りすがりの車からの不法投棄がひどい。認識しているのか。移設をしてもらいたい。こんなこと（有料化等）をする前に、まずはこういったところを解決してもらいたい。		道路沿いのごみ集積所に関する問題は、ご指摘の場所に限らず発生していて、課題の1つとして認識しています。不法投棄については、今回の施策の1つである戸別収集制度により、諸問題の一部は解決できるのではないかと考えています。集積所は、利用者間で維持管理していることから、移設については要望に応じて対応いたします。
5	ごみの量について、平成25年度までは減量してきたが、以降は増えてきている。その原因について、どのように分析しているか。		一般的には人口の増加により、ごみ量は増加しますが、平成26年度までは人口が増加しながらも家庭系ごみは減量が図られていました。しかし、それ以降は増加傾向で、これまでの減量化策だけでは、これ以上の減量は難しいと考えています。市民一人ひとりの「ごみの減量」に対する意識向上が望め、減量効果がある有料化を目指すとしたものです。
6	資源物がどのように生まれ変わっているかを示すことも大切なのではないか。		収集している資源物がどのようにリサイクルされているかは、これまでも啓発を行ってきましたが、これらを継続・強化しつつ、新たなごみ減量化策に取り組んでいきたいと考えております。
7	市民の意識が低い。市民まつり翌日のごみの分別を見てガッカリした。小中学生のポスターなどを活用すべきだと思う。		市民まつり当日のごみは市の職員がごみ箱の前に立ち、分別の案内を行いました。市民まつり後のごみはマナー・モラルの問題にもなると考えております。現場も確認しているため、啓発等を実施しマナー向上を図りたいと考えています。
8	資料2ページで世帯数の増加グラフが入っていない。都合がいいようにまとめている。		燃やせるごみを減らすため、その手法の一つとして有料化が有効であると考え、その仕組みを知っていただくために資料を作成しています。ご意見を踏まえて今後資料を作成していきたいと考えています。
9	生ごみが37%あり、これを堆肥化しようとしたボランティア団体があったことを知っているか。平成15年に新聞にも大きく取り沙汰され、平成16年3月31日に「生ごみ等減量化調査研究委託事業報告書」が出されているが、市長に届いていないのはなぜか。このような努力をせずにごみを減らせ減らせと市民に向かって言うて誰が聞くのか。		生ごみは唯一自己処理ができるものです。水を切ってもらうだけでも減量化に十分効果はありますが、各家庭で生ごみ処理機を使用していただくことでも堆肥化や減容化が図れ、市としても推奨し、補助制度を設けています。なお、堆肥化については、成分が安定しないため、生産者から受け入れは難しいと確認しております。
10	市民一人当たり400gの設定根拠は。		一般廃棄物処理基本計画の目標値が根拠となります。

11	このような重要なことを、各自治会へ持っていき、了解を得たのか。	昨年12月から今年3月まで、市内全59自治会へ中間答申の内容説明に回り、いただいたご意見については、自治会回覧、広報等でお知らせしています。自治会に加入していない方にも周知するため、パブリックコメントや住民説明会を開催しました。
12	本郷の地元の方は、基本計画にあるような削減計画をやってくれるだろう、と、50年間がんばってきた。藤沢市にも関わっている。いろいろな立場の人がいるので、それぞれの立場を考えてほしい。	ごみの減量化は3市共通の課題ですが、減量化の手法については各市で検討し、実行しています。海老名市は減量化策を考える中で、有効な手法として有料化・戸別収集を目指すこととしました。海老名市はごみ焼却施設の所在市でもあり、率先して減量を図る必要があります。その取り組み状況については2市へ情報提供します。
13	賛成・反対の意思確認の投票等の実施してほしい。	パブリックコメントや説明会で皆様からの意見を確認した上で、総合的に判断を行っていきたいと考えております。
14	海老名駅周辺で開発が進んでいるが、人口の推移はどうなるのか。	海老名市人口ビジョンによる独自推計では、平成35年度を人口のピークとして推移していきます。
15	説明資料で組成分析の結果を掲載しているが、期間や場所等が記入されていないため判断できない。また、調査期間が一時的なものであれば、市全体としての結果にはつながらないのではないか。	説明資料の組成分析の結果は、平成27年度の実績のものとなります。過年度においても、資源物の混入割合はほぼ変わりありません。